株式会社レグス定款

平成12年 3月27日全面改定
平成12年12月 6日一部改定
平成13年 3月16日一部改定
平成14年 3月28日一部改定
平成15年 3月27日一部改定
平成16年 3月30日一部改定
平成17年 2月18日一部改定
平成18年 2月20日一部改定
平成19年 3月28日一部改定
平成21年 3月24日一部改定
平成22年 3月25日一部改定
平成24年 1月 1日一部改定
平成25年 1月 1日一部改定
平成25年 3月26日一部改定
平成26年 3月26日一部改定
平成26年12月 1日一部改定
平成28年 3月23日一部改定
2021年 3月25日一部改訂

定款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、株式会社レッグスと称し、英文では、LEGS COMPANY, LTD. と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 商品企画に関するコンサルティング業務
2. 文房具、玩具、衣料用繊維製品、家具、什器、美術品、時計、カメラ・ラジオ等の機械、食料品、酒類、日用雑貨、健康関連商品、家庭用電気製品等の企画、開発、加工、卸、販売（通信販売を含む）、輸出入、仲介、賃貸借に関する業務
3. 文房具、玩具、衣料用繊維製品、家具、什器等の製作に関する業務
4. インターネット、コンピュータ及びカタログを利用した通信販売
5. グラフィックデザイン、インダストリアルデザイン、ファッションデザイン、インテリアデザイン等のデザイン業務、印刷、製版、出版、及び写真業
6. 広告宣伝およびセールスプロモーションに関する業務
7. 著作権、特許権、商標権、意匠権等の管理、取得、販売及び輸出入
8. キャラクターの開発
9. 各種市場調査および情報提供サービス、販売
10. モバイル情報端末用アプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売、配信
11. コンピュータシステムの開発、販売、保守
12. 内装仕上工事業
13. 情報管理処理サービス
14. 品質調査、検品の請負
15. 建築物等の企画、設計、工事監理及び工事の請負、施工
16. 物品の仕分け、梱包及び発送業務
17. 飲食店の経営
18. 労働者派遣業務
19. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
20. 旅行業法に基づく旅行業
21. 上記各号に附帯または関連する一切の業務

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(公告の方法)

第5条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行おう。

第2章 株式

(発行可能株式の総数)

第6条 当会社の発行可能株式の総数は、39,200,000株とする。

(単元株式数)

第7条 当会社の単元株式数は、100株とする。

(株式取扱規程)

第8条 当会社の株式に関する取扱いは、法令または本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。

(単元未満株主についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第10条 当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる。

(自己の株式の取得)

(株主名簿管理人)

第11条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

- ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

第3章 株主総会

(招集の時期)

第12条 当会社の定時株主総会は、毎年3月にこれを招集し、臨時株主総会は必要ある

場合、随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年12月31日とする。

(招集および議長)

第14条 株主総会は、取締役会の決議によって取締役社長が招集し、その議長となる。

- ② 取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類(当該連結計算書類に係る会計監査報告および監査報告を含む)および計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の要件)

第16条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- ② 会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議(特別決議)は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第17条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合、株主または代理人は株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

(議事録)

第18条 株主総会の議事の経過およびその結果は、これを議事録に記載または記録し、当社に保存する。

第4章 取締役および取締役会

(員数)

第19条 当社は、取締役10名以内を置く。

(選任および解任)

第20条 取締役は株主総会において選任および解任する。

- ② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。
- ④ 取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(任期)

第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- ② 補欠または増員のため選任された取締役の任期は、現任取締役の残任期間とする。

(代表取締役および役付取締役)

第22条 当社は、取締役会の決議により、代表取締役若干名を選定する。

- ② 取締役会は、その決議により取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役会の招集および議長)

第23条 取締役会は、取締役社長が招集し、その議長となる。取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

- ② 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。

(取締役会の決議の省略)

第24条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規程)

第25条 取締役会の運営その他に関する事項については、取締役会の定める取締役会規程による。

(報酬等)

第26条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議をもってこれを定める。

(取締役の責任免除)

第27条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第5章 監査役および監査役会

(員数)

第28条 当社は、監査役3名以上を置く。

(選任および解任)

第29条 監査役は、株主総会において選任および解任する。

- ② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ③ 監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(補欠監査役の選任)

第30条 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。

- ② 前項の選任については、第29条第2項に定める規定を準用する。
- ③ 第1項の定めにより予め選任された補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の残任期間とする。
- ④ 第1項の定めにより予め選任された補欠監査役の選任の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始のときまでとする。

(任期)

第31条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- ② 補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間とする。

(常勤の監査役)

第32条 監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集)

第33条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。

- ② 監査役全員の同意があるときは招集手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役会規程)

第34条 監査役会の運営その他に関する事項については、法令、定款に定めるほか監査役会で定める監査役会規程による。

(報酬等)

第35条 監査役の報酬等は、株主総会の決議をもってこれを定める。

(監査役の責任免除)

第36条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第6章 会計監査人

(選任方法)

第37条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

(任期)

第38条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

- ② 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(報酬等)

第39条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

(会計監査人の責任免除)

第40条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

第7章 計算

(事業年度)

第41条 当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとし、毎事業年度末に決算を行う。

(剰余金の配当等の決定機関)

第42条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることができる。

(剰余金の配当の基準日)

第43条 当社の期末配当の基準日は、毎年12月31日とする。

- ② 当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。
③ 前2項のほか、当社は、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(剰余金の配当等の除斥期間)

第44条 剰余金の配当は支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。

(変更年月日、変更内容)

2021年3月25日 株主総会で承認

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 後
<p>第1条～第10条 (条文省略)</p> <p><u>(自己の株式の取得)</u></p> <p><u>第11条</u> 当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</p> <p>第12条～第21条 (条文省略)</p> <p>(任期)</p> <p>第22条第1項 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>第23条～第30条 (条文省略)</p> <p>第31条 ②前項の選任については、第30条第2項に定める規定を準用する。</p> <p>第32条～第42条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(剰余金の配当)</u></p> <p><u>第43条</u> 当社は、株主総会の決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し剰余金の配当を行う。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(中間配当)</u></p> <p>第44条 取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による</p>	<p>第1条～第10条 (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>第11条～第20条 (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第21条第1項 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>第22条～第29条 (現行どおり)</p> <p>第30条 ②前項の選任については、第29条第2項に定める規定を準用する。</p> <p>第31条～第41条 (現行どおり)</p> <p><u>(剰余金の配当等の決定機関)</u></p> <p><u>第42条</u> 当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることができる。</p> <p><u>(剰余金の配当の基準日)</u></p> <p><u>第43条</u> 当社の期末配当の基準日は、毎年12月31日とする。</p> <p>② 当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。</p> <p>③ 前2項のほか、当社は、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>(削除)</p>

剰余金の配当（以下「中間配当」という。）
を行うことができる。

第45条（条文省略）

第44条（現行どおり）

平成28年3月23日 株主総会で承認

（下線部分は変更箇所）

現 行 定 款	変 更 後
<p>（本店の所在地） 第3条 当社は、本店を<u>東京都渋谷区</u>に置く。</p> <p>（員数） 第20条 当社は、取締役<u>7名</u>以内を置く。</p> <p>（取締役の責任免除） 第28条 ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役</u>との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> <p>（監査役 of 責任免除） 第37条 ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役</u>との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> <p>（新設）</p>	<p>（本店の所在地） 第3条 当社は、本店を<u>東京都港区</u>に置く。</p> <p>（員数） 第20条 当社は、取締役<u>10名</u>以内を置く。</p> <p>（取締役の責任免除） 第28条 ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役（業務執行取締役等である者を除く。）</u>との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> <p>（監査役 of 責任免除） 第37条 ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役</u>との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> <p>（附則） 第3条（本店の所在地）の変更は、平成28年5月9日をもって効力が生ずるものとする。なお、本附則は、本店移転の効力発生日経過後に、これを削除する。</p>

平成26年10月30日開催の株式分割の取締役会決議に基づき、平成26年12月1日を効力発生日として変更

(変更部分を下線で示す。)

現 行 定 款	変 更 後
第1章 総 則 第1条乃至第5条 (条文省略) 第2章 株 式 (発行可能株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式の総数は、 <u>19,600,000株とする。</u> 第7条乃至第45条 (条文省略)	第1章 総 則 第1条乃至第5条 (現行どおり) 第2章 株 式 (発行可能株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式の総数は、 <u>39,200,000株とする。</u> 第7条乃至第45条 (現行どおり)

平成26年3月26日 株主総会で承認

(変更部分を下線で示す。)

現 行 定 款	変 更 後 定 款
第1条 (条文省略) (目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. (条文省略) 2. 文房具、玩具、衣料用繊維製品、家具、什器、美術品、時計、カメラ・ラジオ等の機械、食料品、酒類等の企画、開発、加工、卸、販売(通信販売を含む)、輸出入、仲介、賃貸借に関する業務 3. ～9. (条文省略) (新設) (新設) (新設) <u>10. ～18. (条文省略)</u> 第3条～第44条 (条文省略)	第1条 (現行どおり) (目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. (現行どおり) 2. 文房具、玩具、衣料用繊維製品、家具、什器、美術品、時計、カメラ・ラジオ等の機械、食料品、酒類、 <u>日用雑貨、健康関連商品、家庭用電気製品等の企画、開発、加工、卸、販売(通信販売を含む)、輸出入、仲介、賃貸借に関する業務</u> 3. ～9. (現行どおり) <u>10. モバイル情報端末用アプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売、配信</u> <u>11. コンピュータシステムの開発、販売、保守</u> <u>12. 内装仕上工事業</u> <u>13. ～21. (現行どおり)</u> 第3条～第44条 (現行どおり)

<p>(<u>転換社債の転換の時期</u>)</p> <p><u>第45条 転換社債の転換により発行された株式に対する最初の剰余金の配当または中間配当については、転換の請求が1月1日から6月30日までの間になされたときは1月1日に、7月1日から12月31日の間になされたときは7月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>第46条 (条文省略)</p>	<p>第45条 (現行どおり)</p>

平成25年3月26日 株主総会で承認

(変更部分を下線で示す。)

現行定款	変更後定款
<p>第1章 総 則</p> <p>第1条～第8条 (省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>第1章 総 則</p> <p>第1条～第8条 (現行どおり)</p> <p><u>(单元未満株主についての権利)</u></p> <p><u>第9条 当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p><u>1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p><u>2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p><u>3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p><u>4. 次条に定める請求をする権利</u></p> <p><u>(单元未満株式の買増し)</u></p> <p><u>第10条 当社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる。</u></p>
<p>第9条～第13条 (省略)</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p>	<p>第11条～第15条 (現行どおり)</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p>

<p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類（当該連結計算書類に係る会計監査報告および監査報告を含む）に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>第15条～至第44条 （省略）</p>	<p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類（当該連結計算書類に係る会計監査報告および監査報告を含む）および計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>第17条乃至第46条 （現行どおり）</p>
---	--

平成24年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として変更

（変更部分を下線で示す。）

現行定款	変更後定款
<p>第1章 総 則</p> <p>第1条乃至第5条 （条文省略）</p> <p>第2章 株 式</p> <p>（発行可能株式の総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式の総数は、<u>196,000株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> <p>第7条乃至第43条 （条文省略）</p>	<p>第1章 総 則</p> <p>第1条乃至第5条 （条文省略）</p> <p>第2章 株 式</p> <p>（発行可能株式の総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式の総数は、<u>19,600,000株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">（単元株式数）</p> <p>第7条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>第8条乃至第44条 （現行どおり）</p>

平成23年12月13日開催の株式分割の取締役会決議に基づき、平成24年1月1日を効力発生日として変更

（変更部分を下線で示す。）

現 行 定 款	変 更 後
<p>第1章 総 則</p> <p>第1条乃至第5条 （条文省略）</p> <p>第2章 株 式</p> <p>（発行可能株式の総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式の総数は、<u>98,000株</u>とする。</p> <p>第7条乃至第43条 （条文省略）</p>	<p>第1章 総 則</p> <p>第1条乃至第5条 （現行どおり）</p> <p>第2章 株 式</p> <p>（発行可能株式の総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式の総数は、<u>196,000株</u>とする。</p> <p>第7条乃至第43条 （現行どおり）</p>

平成22年3月25日 株主総会で承認

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (省略)</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (現行どおり)</p>
<p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、<u>取締役会、監査役</u>を置く。</p> <p>第5条～第25条 (条文省略)</p> <p>第5章 監査役</p> <p>(員数)</p> <p>第26条 当社は、監査役<u>2名以内</u>を置く。</p> <p>第27条 (条文省略)</p> <p>(補欠監査役の選任)</p> <p>第28条 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</p> <p>② 前項の選任については、第27条第2項に定める規定を準用する。</p> <p>③ 第1項の定めにより予め選任された補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の残任期間とする。</p> <p>④ 第1項の定めにより予め選任された補欠監査役の選任の効力は、選任後<u>最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間</u>とする。</p> <p>第29条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、<u>次の機関</u>を置く。</p> <p>1. <u>取締役会</u></p> <p>2. <u>監査役</u></p> <p>3. <u>監査役会</u></p> <p>4. <u>会計監査人</u></p> <p>第5条～第25条 (現行どおり)</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(員数)</p> <p>第26条 当社は、監査役<u>3名以上</u>を置く。</p> <p>第27条 (現行どおり)</p> <p>(補欠監査役の選任)</p> <p>第28条 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</p> <p>② 前項の選任については、第27条第2項に定める規定を準用する。</p> <p>③ 第1項の定めにより予め選任された補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の残任期間とする。</p> <p>④ 第1項の定めにより予め選任された補欠監査役の選任の効力は、選任後<u>4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始のときまで</u>とする。</p> <p>第29条 (現行どおり)</p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第30条 <u>監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>(監査役会の招集)</p> <p>第31条 <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。</u></p> <p>② <u>監査役全員の同意があるときは招集手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</u></p>
<p>(新設)</p> <p>第30条～第31条 (条文省略)</p>	<p>(監査役会規程)</p> <p>第32条 <u>監査役会の運営その他に関する事項については、法令、定款に定めるほか監査役会で定める監査役会規程による。</u></p> <p>第33条～第34条 (現行どおり)</p>

(新設)	第6章 会計監査人
(新設)	(選任方法) 第35条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。
(新設)	(任期) 第36条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ② 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。
(新設)	(報酬等) 第37条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。
(新設)	(会計監査人の責任免除) 第38条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
第6章 計算 第32条～第36条 (条文省略)	第7章 計算 第39条～第43条 (現行どおり)

平成21年3月24日 株主総会で承認

(下線部分は変更箇所)

変更前	変更後
(株式取扱規程) 第7条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。	(株式取扱規程) 第7条 当社の株式に関する取扱いは、法令または本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。
(株券の発行) 第9条 当社は、株式に係る株券を発行する。 ② 前項の規定にかかわらず、当社は単元未満株式に関する株券は発行しない。	<削除>
(株主名簿管理人) 第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。 ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。 ③ 当社の株主名簿(実質株主名簿を含む、以下同じ。)、新株予約権原簿、	(株主名簿管理人) 第9条 <現行どおり> ② <現行どおり>
	<削除>

<p>および株券喪失登録簿の作成ならびに備置き、その他の株主名簿、新株予約権原簿、および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては、これを取扱わない。</p> <p>第11条～第13条 <条文省略> (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第14条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類(当該連結計算書類に係る会計監査報告および監査報告を含む)に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主(実質株主を含む、以下同じ。)に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>第15条～第37条 <条文省略></p>	<p>第10条～第12条 <現行どおり> (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第13条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類(当該連結計算書類に係る会計監査報告および監査報告を含む)に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>第14条～第36条 <現行どおり></p>
---	---

平成19年3月28日 株主総会で承認

変更前	変更後
<p>第1章 総則 (商号)</p> <p>第1条 当会社は、株式会社レグスと称し、英文では、LEGS COMPANY, LTD. と表示する。</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 <以下省略></p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当会社は、本店を東京都渋谷区に置く。</p> <p><新設></p> <p>(公告の方法)</p> <p>第4条 当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。</p>	<p>第1章 総則 (商号)</p> <p>第1条 <従来どおり></p> <p>(目的)</p> <p>第2条 <従来どおり></p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 <従来どおり></p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当会社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役を置く。</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第5条 当会社の公告方法は、<u>電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公</u></p>

<p>第2章 株式および端株 (発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、 98,000株とする。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第6条 当社の株券の種類ならびに株式 の名義書換、実質株主通知の受理、 端株の買取請求の取扱その他株式 および端株に関する手続および手 数料は、取締役会の定める株式取扱 規程による。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第7条 当社は、商法211条ノ3第1 項第2号の規定により取締役会の 決議をもって自己株式を買受ける ことができる。</p> <p><新設></p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第8条 当社は、<u>株式および端株につき</u> 名義書換代理人を置く。 ②名義書換代理人およびその事務 取扱場所は、取締役会の決議によっ て選定する。 ③当社の株主名簿、<u>端株原簿お</u> <u>よび実質株主名簿ならびに株券喪</u> <u>失登録簿は、名義書換代理人の事務</u> <u>取扱場所に備え置き、株式の名義書</u> <u>換、実質株主通知の受理、端株の買</u> <u>取請求の取扱、その他株式および</u></p>	<p><u>告をすることができない場合は、日</u> <u>本経済新聞に掲載して行う。</u></p> <p>第2章 株式 (発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の<u>発行可能株式総数</u>は、 98,000株とする。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第7条 当社の<u>株式に関する取扱い</u>およ び手数料は、<u>法令又は本定款のほ</u> <u>か、取締役会の定める株式取扱規程</u> による。</p> <p>(自己の株式の取得)</p> <p>第8条 当社は、<u>会社法第165条第2項</u> の規定により取締役会の決議をも って<u>市場取引等により自己の株式</u> <u>を取得することができる。</u></p> <p>(株券の発行)</p> <p>第9条 当社は、<u>株式に係る株券を発行す</u> <u>る。</u> ② <u>前項の規定にかかわらず、当社は</u> <u>は単元未満株式に関する株券は発</u> <u>行しない。</u></p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 当社は、<u>株主名簿管理人</u>を置 く。 ② <u>株主名簿管理人及びその事務取扱</u> <u>場所は、取締役会の決議によって定</u> <u>め、これを公告する。</u> ③ 当社の株主名簿(<u>実質株主名簿を</u> <u>含む。）、新株予約権原簿、及び株券</u> <u>喪失登録簿の作成ならびに備置き、</u> <u>その他の株主名簿、新株予約権原</u> <u>簿、及び株券喪失登録簿に関する事</u> <u>務は、これを株主名簿管理人に委託</u></p>
--	---

<p>端株に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当社においては、これを取扱わない。</p> <p>(基準日)</p> <p>第9条 <u>当社は、毎年決算期最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む。以下同じ)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなす。</u></p> <p><u>②前項のほか、株主、登録質権者または端株主として権利を行使すべき者を定めるため必要あるときは、あらかじめ公告して、臨時に基準日を定めることができる。</u></p> <p>第3章 株主総会 (招集の時期)</p> <p>第10条 当社の定時株主総会は、毎年3月にこれを招集し、臨時株主総会は必要ある場合、随時これを招集する。</p> <p><新設></p> <p>(招集および議長)</p> <p>第11条 株主総会は、取締役社長が招集し、その議長となる。取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。</p>	<p>し、当社においては、これを取扱わない。</p> <p><削除></p> <p>第3章 株主総会 (招集の時期)</p> <p>第11条 <従来どおり></p> <p>(定時株主総会の基準日)</p> <p>第12条 <u>当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年12月31日とする。</u></p> <p>(招集および議長)</p> <p>第13条 株主総会は、取締役会の決議によって取締役社長が招集し、その議長となる。</p> <p><u>②</u> 取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p>
---	--

<新設>

(普通決議の要件)

第12条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってする。

②商法第343条の規定によるべき株主総会の決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする。

(議決権の代理行使)

第13条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合、株主または代理人は代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。

(議事録)

第14条 株主総会の議事の経過およびその結果は、これを議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役が記名押印する。

第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類(当該連結計算書類に係る会計監査報告及び監査報告を含む。)に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の要件)

第15条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

② 会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議(特別決議)は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第16条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合、株主又は代理人は株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

(議事録)

第17条 株主総会の議事の経過およびその結果は、これを議事録に記載または記録し、当会社に保存する。

<p>第4章 取締役および取締役会 (員数)</p> <p>第15条 当社は、取締役7名以内を置く。</p> <p>(選任)</p> <p>第16条 取締役は株主総会において選任する。</p> <p>②取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。</p> <p>③取締役の選任については、累積投票によらないものとする。</p> <p><新設></p> <p>(任期)</p> <p>第17条 取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>②補欠または増員のため選任された取締役の任期は、現任取締役の残任期間とする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第18条 取締役会の決議により、当社を代表すべき取締役若干名を定める。</p> <p>②取締役会の決議により、取締役会会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。</p> <p>(取締役会)</p>	<p>第4章 取締役<u>及び</u>取締役会 (員数)</p> <p>第18条 <従来どおり></p> <p>(選任<u>及び</u>解任)</p> <p>第19条 取締役は株主総会において選任<u>及び</u>解任する。</p> <p>② <u>取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p>④ <u>取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(任期)</p> <p>第20条 取締役の任期は、<u>選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② <従来どおり></p> <p>(代表取締役<u>及び</u>役付取締役)</p> <p>第21条 <u>当社は、取締役会の決議により、代表取締役若干名を選定する。</u></p> <p>② 取締役会は、その決議により取締役会会長<u>及び</u>取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役<u>及び</u>常務取締役各若干名を<u>選定する</u>ことができる。</p> <p>(取締役会の招集<u>及び</u>議長)</p>
--	---

<p>第19条 取締役会は、取締役社長が招集し、その議長となる。取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。</p> <p>②取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。</p> <p>③取締役会の運営その他に関する事項については、取締役会の定める取締役会規程による。</p> <p>(報酬)</p> <p>第20条 取締役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p><新設></p> <p><第19条③から移設></p> <p><第20条></p> <p><新設></p>	<p>第22条 <従来どおり></p> <p>② <従来どおり></p> <p>③ <第24条に移設></p> <p><第25条に移設></p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第23条 <u>当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。</u></p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第24条 取締役会の運営その他に関する事項については、取締役会の定める取締役会規程による。</p> <p>(報酬等)</p> <p>第25条 取締役の報酬、<u>賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）</u>は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第26条 <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の</u></p>
--	---

<p>第5章 監査役 (員数)</p> <p>第21条 当会社に監査役2名以内を置く。 (選任)</p> <p>第22条 監査役は、株主総会において選任する。 ②監査役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。</p> <p><新設></p> <p>(補欠監査役の選任)</p> <p>第26条 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え株主総会において補欠監査役を選任することができる。 ②前項選任については、第25条2項に定める規定を準用する。 ③第1項の定めにより予め選任された補欠監査役が監査役に就任</p>	<p><u>決議によって免除することができる。</u></p> <p>② <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> <p>第5章 監査役 (員数)</p> <p>第27条 当社は監査役2名以内を置く。 (選任及び解任)</p> <p>第28条 監査役は、株主総会において選任及び解任する。 ② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 ③ 監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p>(補欠監査役の選任)</p> <p>第29条 <従来どおり></p> <p>② 前項の選任については、<u>第28条第2項</u>に定める規定を準用する。 ③ <従来どおり></p>
--	---

<p>した場合の任期は、退任した監査役の残任期間とする。</p> <p>④第1項の定めにより予め選任された補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間とする。</p> <p>(任期)</p> <p>第24条 監査役の任期は、就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>②補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間とする。</p> <p>(報酬)</p> <p>第25条 監査役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p><新設></p>	<p>④ <従来どおり></p> <p>(任期)</p> <p>第30条 監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>② <従来どおり></p> <p>(報酬等)</p> <p>第31条 監査役の報酬等は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第32条 <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる。</u></p> <p>② <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p>
--	---

<p>(営業年度)</p> <p>第26条 当会社の営業年度は、毎年1月1日から12月31日までとし、毎営業年度末に決算を行う。</p> <p>第6章 計算</p> <p>(利益配当)</p> <p>第27条 利益配当は、毎決算期最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および同決算期最終の端株原簿に記載または記録された端株株主に対しこれを行う。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第28条 取締役会の決議により、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および同日最終の端株原簿に記載または記録された端株株主に対し、商法293条ノ5の規定による金銭の分配（以下「中間配当」という。）を行うことができる。</p> <p>(転換社債の転換の時期)</p> <p>第29条 転換社債の転換により発行された株式に対する最初の利益配当金または中間配当金については、転換の請求が1月1日から6月30日までの間になされたときは1月1日に、7月1日から12月31日の間になされたときは7月1日に、それぞれ転換のあったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(配当金等の除斥期間)</p> <p>第30条 利益配当金及び中間配当金が支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。</p>	<p style="text-align: center;"><u>第6章 計算</u></p> <p>(事業年度)</p> <p>第33条 当会社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとし、毎事業年度末に決算を行う。</p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>第34条 <u>当会社は、株主総会の決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、又は登録株式質権者に対し剰余金の配当を行う。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p>第35条 取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、又は<u>登録株式質権者</u>に対し、<u>会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当</u>（以下「中間配当」という。）を行うことができる。</p> <p>(転換社債の転換の時期)</p> <p>第36条 転換社債の転換により発行された株式に対する最初の<u>剰余金の配当</u>又は<u>中間配当</u>については、転換の請求が1月1日から6月30日までの間になされたときは1月1日に、7月1日から12月31日の間になされたときは7月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(剰余金の配当等の除斥期間)</p> <p>第37条 <u>剰余金の配当</u>は支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
---	--

平成18年2月20日

(発行する株式の総数)

第5条「当会社の発行する株式の総数は、98,000株とする。」に変更する。

平成17年2月18日

(発行する株式の総数)

第5条「当会社の発行する株式の総数は、49,000株とする。」に変更する。

平成16年3月30日

(自己株式の取得)

第7条「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」に変更する。

第7条から第8条まで条数を繰り下げる。

(取締役または従業員に対する新株引受権の付与)

第9条「当会社は、取締役または従業員に商法第280条ノ19第1項の新株の引受権を与えることができる。」を削除する。

(基準日)

第9条第1項「当会社は、毎年決算期最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む。以下同じ)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなす。」に変更する。

(議決権の代理行使)

第13条「株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合、株主または代理人は代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。」に変更する。

(補欠監査役の選任)

第23条「当会社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。

同条② 前項選任については、第22条第2項に定める規定を準用する。

同条③ 第1項の定めにより予め選任された補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の残任期間とする。

同条④ 第1項の定めにより予め選任された補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間とする。」を新設する。

第23条から第27条まで条数を繰り下げる。

「第6章 計算」を第26条と第27条の間に移動する。

(利益配当)

第27条「利益配当は、毎決算期最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および同決算期最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対しこれを行う。」に変更する。

(中間配当)

第28条「取締役会の決議により、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および同日最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対し、商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（以下「中間配当」という。）を行うことができる。」に変更する。

第28条から第29条まで条数を繰り下げる。

平成15年3月27日

(名義書換代理人)

第7条③「当会社の株主名簿、端株原簿および実質株主名簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主通知の受理、端株の買取請求の取扱その他株式および端株に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においては、これを取扱わない。」を「当会社の株主名簿、端株原簿および実質株主名簿ならびに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主通知の受理、端株の買取請求の取扱、その他株式および端株に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当会社においては、これを取扱わない。」に変更する。

(普通決議の要件)

第12条の「(普通決議の要件)」を「(決議の方法)」に変更、および②として、「商法第343条の規定によるべき株主総会の決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする。」を新設する。

(任期)

第23条「監査役の任期は、就任後3年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。」を「監査役の任期は、就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。」に変更する。

平成14年3月28日

(額面株式1株の金額)

第6条「当会社の発行する額面株式1株の金額は、金5万円とする。」を削除する。

(端株主の権利)

第7条「当会社の端株主は、利益配当および商法第293条ノ5の規程による金銭の分配（以下、中間配当という。）を受ける権利を有する。」を削除する。

同条②「前項のほか、取締役会の決議により、株主に新株、転換社債および新株引受権附社債の引受権を付与するときは、端株主もその権利を有する。」を削除する。

(端株券の不発行)

第8条「当会社は、端株券を発行しない。」を削除する。

(株式取扱規程)

第9条「当会社の発行する株券の種類ならびに株式の名義書換、端株の買取請求の取扱、その他株式および端株に関する手続ならびに手数料は取締役会の定める株式取扱規程に

よる。」を、第6条「当社の株券の種類ならびに株式の名義書換、実質株主通知の受理、端株の買取請求の取扱その他株式および端株に関する手続および手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。」に変更する。

(名義書換代理人)

第10条を第7条に変更する。

同条③「当社の株主名簿および端株原簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付、届出の受理、端株の買取請求の取扱等株式および端株に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においては、これを取扱わない。」を「当社の株主名簿、端株原簿および実質株主名簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主通知の受理、端株の買取請求の取扱その他株式および端株に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においては、これを取扱わない。」に変更する。

(基準日)

第11条「当社は、毎年決算期現在の株主名簿に記載された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなす。」を第8条「当社は、毎年決算期最終の株主名簿に記載された株主(実質株主名簿に記載された実質株主を含む。以下同じ)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなす。」に変更する。

第12条を第9条に変更する。

第13条を第10条に変更する。

第14条を第11条に変更する。

第15条を第12条に変更する。

第16条を第13条に変更する。

第17条を第14条に変更する。

第18条を第15条に変更する。

(選任)

第19条「取締役は、株主総会において選任する。」を第16条「取締役は株主総会において選任する。」に変更する。

同条②「取締役の選任決議は発行済株式総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。」を「取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。」に変更する。

第20条を第17条に変更する。

第21条を第18条に変更する。

(取締役会)

第22条を第19条に変更する。

同条②「取締役会招集の通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。」を「取締役会の招集通知は、各取締役

および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。」に変更する。

第23条を第20条に変更する。

第24条を第21条に変更する。

(選任)

第25条「監査役は株主総会において選任する。」を第22条「監査役は、株主総会において選任する。」に変更する。

同条②「監査役の選任決議は、発行済株式総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。」を「監査役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。」に変更する。

第26条を第23条に変更する。

第27条を第24条に変更する。

第28条を第25条に変更する。

(利益配当)

第29条「利益配当は、毎決算期現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者および同決算期現在の端株原簿に記載された端株主に対しこれを行う。」を第26条「利益配当は、毎決算期最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者および同決算期最終の端株原簿に記載された端株主に対しこれを行う。」に変更する。

(中間配当)

第30条「取締役会の決議により、毎年6月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者および同日現在の端株原簿に記載された端株主に対し、中間配当を行うことができる。」を第27条「取締役会の決議により、毎年6月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者および同日最終の端株原簿に記載された端株主に対し、商法第293条ノ5の規定による金銭の分配(以下「中間配当」という。)を行うことができる。」に変更する。

第31条を第28条に変更する。

第32条を第29条に変更する。

平成13年3月16日

(公告の方法)

第4条「当社の公告は、官報に掲載する。」を「当社の公告は、日本経済新聞社に掲載する。」に変更する。

(発行する株式の総数)

第5条「当社の発行する株式の総数は、3,200株とする。」を「当社の発行する株式の総数は、24,500株とする。」に変更する。

(株式の譲渡制限)

第7条「当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。」を削

除する。

(端株主の権利)

第8条「当社の端株主は、利益配当を受ける権利を有する。」を第7条「当社の端株主は、利益配当および商法第293条ノ5の規程による金銭の分配（以下、中間配当という。）を受ける権利を有する。」に変更する。

第9条から第12条まで条数を繰り上げる。

第14条（召集の時期）を第13条（召集の時期）に訂正する。

第15条（召集および議長）を第14条（召集および議長）に訂正する。

第15条から第29条まで条数を繰り上げる。

(中間配当)

第30条「取締役会の決議により、毎年6月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者および同日現在の端株原簿に記載された端株主に対し、中間配当を行うことができる。」の条文を新設する。

(転換社債の転換の時期)

第31条「転換社債の転換により発行された株式に対する最初の利益配当金または中間配当金については、転換の請求が1月1日から6月30日間までの間になされたときは1月1日に、7月1日から12月31日までの間になされたときは7月1日に、それぞれ転換のあったものとみなしてこれを支払う。」の条文を新設する。

(配当金等の除斥期間)

第31条「利益配当金が支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。」を第32条「利益配当金及び中間配当金が支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。」に訂正する。

平成12年12月6日

(発行する株式の総数)

第5条「当社の発行する株式の総数は、800株とする。」を「当社の発行する株式の総数は、3,200株とする。」に変更する。